

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5940
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5011	4	1	担当部課名 教育部学校教育推進課
				担当課長名 松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	在日外国人教育研究協議会補助事業
財務会計上の事業名	在日外国人教育研究協議会補助事業
事業の対象(誰(何)を)	市立学校園教職員
事業の手段[どうする(させる)ことで]	・在日外国人教育研究協議会から補助金の申請書及び事業計画書の提出を受けて交付。 ・年度末に事業報告書及び決算報告書の提出。
事業の目的[どのような結果を得るか]	市立学校園における在日外国人教育の推進を図るため、池田市在日外国人教育研究協議会に補助を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成5年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		120		80		70		70	87.5%
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		960		900		870		870	96.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		960		900		870		870	96.7%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	実施回数(担当者会、研修会)	回	11	11	11	
成果指標 (2)		通信発行回数(市外教通信)	回	10	10	10		10
活動指標 (1)		実施回数(担当者会、研修会)	回	11	11	11		11
活動指標 (2)		通信発行回数(市外教通信)	回	10	10	10		10

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	87,273	81,818	79,091		96.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	国際化が進む中、本市においても、在日外国人の子どもたちが増加傾向にある。学校園において、施策をさらに充実していく必要がある。そのために、教職員による研修会を充実していくとともに、在日外国人の子どもたちや保護者が安心して生活・学習していける環境を整え充実していくため、教職員間の情報交流や保護者との連携の場が必要である。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
大阪府の政策により、帰国・渡日外国人に対する施策への予算が大幅に削減される中、市としての施策が更に重要となっている。	市立学校に在籍する在日・渡日外国人の自立を支援するため、本協議会における情報交換、文化活動が保護者と学校を結ぶ大きな役割を果たしていると考えている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
在日外国人が多国籍化する中で、学校を通じ情報交換を行う場は不可欠である。本協議会はその役割を担っており、学校における在日・渡日外国人の学力向上、進路指導の充実が求められている。	事業の継続と、予算の拡充が望まれる。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号	6035
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5011	4	2	担当部課名	教育部学校教育推進課
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市内学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市内学校園からの事業の(個別指導、通訳事業)実施申請を受け、指導者謝金を執行する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者に対して、幼稚園、小・中学校の生活や学習に適応し、学校園生活が円滑に送ることを支援する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		660		230		206		202	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	2,340		1,870		1,806		1,802		96.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	2,340		1,870		1,806		1,802		96.6%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	実施回数(個別指導、通訳事業、グループ指導)	回	165	46	55	
成果指標 (2)		指導対象者数	人	19	17	7		8
活動指標 (1)		実施回数(個別指導、通訳事業、グループ指導)	回	165	46	55		40
活動指標 (2)		指導対象者数	人	19	17	7		8

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	14,182	40,652	32,836		80.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	人権教育費に移し、事業内容を検証し、同事業を継続。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
池田市での就労、在住を希望する外国人の国籍が多国籍化しており、中国語、タガログ語、スペイン語等に対応する通訳者探しに苦しんでいる。	日本語の指導を希望する池田市学校園在籍の児童生徒、保護者は恒常的な学習支援・通訳を希望しており、日常的な支援を求めている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
近年就労による外国人の入居が増加、大学留学等の学術のための来日と異なり、長期滞在もしくは永住を求める事例が多い。豊中市、箕面市には国際交流センターがあり、広く対応が可能であるが、池田市においても保護者を含めた対応が全体的に望まれている。	急な渡日者に対応するための通訳者の派遣を行える財政措置。池田市全体で在日外国人を支援するシステムの構築。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6084
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5011	5	担当部課名	教育部学校教育推進課
			担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校人権教育推進活動事業
第3期実施計画の事業名	学校人権教育推進活動事業
財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業
事業の対象(誰(何)を)	市立学校園教職員
事業の手段[どうする(させる)ことで]	委託料として人権教育研究委託料、補助金として池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会に交付、他は担当課で執行。
事業の目的[どのような結果を得るか]	市立学校園の同和問題をはじめあらゆる人権問題解決に向けた教育を推進するため、教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成15年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		4,080		2,732		2,597		965	
内訳	人件費(人・千円)	0.60人	5,040	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.60人	4,800	97.6%
	正職員	0.60人	5,040	0.60人	4,920	0.60人	4,800	0.60人	4,800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	9,120		7,652		7,397		5,765		96.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	9,120		7,652		7,397		5,765		96.7%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	人権教育の充実・推進					
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		人権教育資料・教材発行	部	8,900	8,900	30		20
活動指標 (2)		人権教育研修会(実施回数)	回	9	9	3		9

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,025	860	246,567		28670.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	人権教育を基盤においた教育活動をおこなうためには、教職員が継続的に人権に関する知識、感覚を高める研修を行うことが大切である。また市教委では教職員の研修や研究活動の支援を行うことは重要な責務であると判断している。今後人権教育の指導技術の向上や子ども理解力の向上に向けての本事業の役割がますます高まっていく。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成22年度より、人権教育課が廃止され、本事業は学校教育推進課に移管した。また、予算の関係で人権作文集の製本化ができなくなり、各校園への電子媒体による配布に変更した。	教職員への参加体験型の研修や他部局と連携した研修を行い、教育実践に生かすことができた。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸念事項、問題点等
国の「人権教育の推進に関する取り組み状況の調査結果」(平成21年10月)等の公表に見られるように、社会や教育現場において人権教育の推進が求められている。	教育現場においては、小中一貫システムの導入に合わせて、人権が守られる場としての学校園の構築に向けて組織づくりを進める必要がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6086
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5011	6	担当部課名	教育部学校教育推進課
			担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	国際理解教育支援事業
財務会計上の事業名	国際理解教育支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市立学校園の園児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市内学校園から事業の(学校における国際理解教育)実施計画書を受け、1回2時間、予算の範囲内で支援を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	国際化が進展し、国際的な相互依存関係がますます深まる中、諸外国の異なる文化への理解を進めるとともにコミュニケーション能力を高める教育を推進する。また、在日外国人教育の視点から異なる文化、習慣、価値観等を持った園児・児童・生徒が、互いに違いを認めあう資質や態度を養う教育を推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成17年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)	240	100			50		0	50.0%	
	人件費(人・千円)	0.20人, 1,680	0.20人, 1,640	0.20人, 1,600	97.6%					
内訳	正職員	0.20人, 1,680	0.20人, 1,640	0.20人, 1,600	97.6%					
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	-	
	支出合計 A	1,920	1,740	1,650	1,600	94.8%				
財源	国・府支出金								-	
	受益者負担 B								-	
	その他財源								-	
	一般財源 C	1,920	1,740	1,650	1,600	94.8%				

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	実施回数(5000×回数分)	回	48	20	9		10
	成果指標 (2)	指導対象者数	人	2,853	1,300	1,456		700
	活動指標 (1)	実施回数(5000×回数分)	回	48	20	9		10
	活動指標 (2)	指導対象者数	人	2,853	1,300	1,456		700

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	40,000	87,000	183,333		210.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	指導研修費、教育研究活動委託に統合し、国際理解教育の充実を推進する。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
池田市の学校園に様々な国籍の在日外国人が在籍するようになり、異文化理解のための国際理解教育の必要性がますます高まっている。	園児、児童生徒の異文化理解への関心が高まり、人権感覚の向上・育成につながっている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
府教育委員会も「子どもたちに育みたい力」のひとつに「国際社会への寄与」を挙げており、学校園においての国際理解教育のニーズはますます高まっている。	本事業の効果的な実施のために、指導研修費、教育研究活動委託事業に統合し、各学校園における包括的な人権教育の実践の中に位置づけた実施が望まれる。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5860
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5011	10	担当部課名	教育部 教育研究所
			担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	適応指導事業
財務会計上の事業名	適応指導事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市立学校園の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員、市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	適応指導教室(ビーンズ)では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また学校園への出張教育相談や子育て講座等を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実させる。
事業の目的[どのような結果を得るか]	不登校児童・生徒に対する教育相談および適応指導教室の充実を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 8 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	登校拒否問題への対応について(文部省通知)H4.9、適応指導教室整備指針H15.3

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		3,322	3,083	1,465	1,824	47.5%			
内 訳	人件費(人・千円)	1.60人	8,580	6.60人	20,440	6.60人	19,980	1.90人	8,840	97.7%
	正職員	0.80人	6,720	0.80人	6,560	0.80人	6,400	0.80人	6,400	97.6%
	再任用職員	0	0	0.80人	2,880	0.80人	2,880	0.00人	0	100.0%
	非常勤職員	0.60人	1,440	3.00人	7,200	3.00人	6,900	0.60人	1,440	95.8%
	アルバイト	0.20人	420	2.00人	3,800	2.00人	3,800	0.50人	1,000	100.0%
	支出合計 A	11,902	23,523	21,445	10,664	91.2%				
財 源	国・府支出金					-				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	11,902	23,523	21,445	10,664	91.2%				

指標 値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	学校復帰した児童生徒数	人	5	3	3	5
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		適応指導教室開所日数	日	143	144	141	145	145
活動指標 (2)		適応指導教室在籍数	人	11	8	6	5	10

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	83,231	163,354	152,092	73,545	93.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	適応指導教室に在籍していた児童・生徒が学校に復帰し、通常に登校し学校生活を送るケースが多く、有意義な取り組みである。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	不登校や引きこもり傾向のある児童・生徒にとって学校復帰をめざす居場所として必要不可欠と認識している。その保護者支援という意味でも随時相談活動を行っている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
府下36の市町(大阪市を除く)に適応指導教室が設置されており、同様の事業が実施されている。	補助金の減額により、不登校や引きこもりへの対応として有効な家庭訪問や学習支援などを実現するためのボランティア等の人材確保が困難状況にある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 5808・6110・6163 6165・6391
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5011 11 担当部課名 教育部青少年センター 担当課長名 上 阪 斉

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	子ども安全対策事業
財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
事業の対象(誰(何)を)	幼児・児童・生徒・市民・教職員
事業の手段【どうする(させる)ことで】	各小学校区にスクールガードリーダーを配置、市立幼稚園への緊急通報装置の設置、全児童への防犯ブザーの貸与、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める
事業の目的【どのような結果を得るか】	学校・家庭・地域が一体となって子どもの安全確保に努める
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成13年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成21年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		23,597		17,291		23,482		13,980	
内 訳	人件費(人・千円)	0.50人	4,200	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.30人	2,400	97.6%
	正職員	0.50人	4,200	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.30人	2,400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	27,797		21,391		27,482		16,380		128.5%
財 源	国・府支出金	8,800		16,724						0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源	1,166		1,147						0.0%
	一般財源 C	17,831		3,520		27,482		16,380		780.7%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	安全に対する意識の向上					
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		防犯ブザー貸与	個	450	868	960		950
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	39,624	4,055	28,627		706.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	全国的に子どもの安全が脅かされる事案が多発する中、学校園における子ども達の安全確保のために地域ぐるみで子ども達の安全管理対策を行う
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
各小学校に小学校区安全センターを設置し、安全安心の拠点づくりを行った。	良好に受け入れられている
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
各小学校区において、保護者はもとより地域住民の協力の下に、子どもの安全を見守る活動が活発になった。	国、府の緊急雇用創出基金事業によりスクールガードリーダーを配置しているが、H23年度までの事業が終了した後の予算措置を考慮

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5745・6071
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5011	12	担当部課名	教育部 青少年センター
			担当課長名	上 阪 育

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	児童生徒総合支援事業
財務会計上の事業名	児童生徒総合支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小中学校の児童・生徒、保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	個別相談、家庭訪問、授業中のフォロー、登下校の付き添い等
事業の目的(どのような結果を得るか)	サポーターを要望のある学校に派遣し、課題を抱える児童・生徒や保護者の支援をはじめ、関係諸機関との連携を深めて学校の体制作りや生徒指導の充実推進を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成17年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		6,566		5,376		5,056		5,081	
内 訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	1,280	97.6%
	正職員	0.30人	2,520	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.20人	480	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		9,086		7,836		7,456		6,361	95.2%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		9,086		7,836		7,456		6,361	95.2%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	サポーターの活動回数	回	1,154	1,062	1,040	
成果指標 (2)		サポーターの支援回数	回	4,332	3,539	2,973		3,500
活動指標 (1)		支援した児童生徒数	人	780	586	679		560
活動指標 (2)		サポートチームの研究調査会議	回	11	11	11		11

分析項目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	11,649	13,372	10,981		82.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	いじめ、不登校、児童虐待、問題行動等の課題を抱えた子どもや保護者の増加に伴い、深刻化・複雑化から質・量ともに支援が求められている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
不登校生徒数の減少(前年度比)等に寄与し、派遣先の学校における課題支援の成果が顕著に見られた。	サポーターが不登校児童生徒や別室登校児童生徒等にとっての心のよりどころとなっており、学校や保護者からのニーズが高まっている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
学校や保護者からのニーズが高まっており、活動回数や活動時間を増やしてほしいという児童生徒、保護者、学校からの要望が多い。	多種多様な課題に対応するための人材確保及び支援のためのスキルアップ。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5011	1	担当部課名	教育部 教育研究所
			担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	人権尊重の教育
第3期実施計画の事業名	特別支援教育推進事業
財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒及びその保護者、市民
事業の手段[どうする(させる)ことで]	保護者への十分な情報提供のもと就学に関する意向を確認し、池田市特別支援検討委員会を開催し、適切な教育環境整備及び教育内容の充実を図る。
事業の目的[どのような結果を得るか]	特別支援教育対象幼児・児童・生徒への適切な指導や学校教育における教育の内容の改善と充実をめざす。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成12年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成18年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	学校教育法、発達障害者支援法

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		8,337	7,693	4,228	7,728	55.0%			
人件費(人・千円)		0.50人 4,200	0.50人 4,100	0.40人 3,200	0.40人 3,200	78.0%				
内訳	正職員	0.50人 4,200	0.50人 4,100	0.40人 3,200	0.40人 3,200	78.0%				
	再任用職員	0	0	0	0	-				
	非常勤職員	0	0	0	0	-				
	アルバイト	0	0	0	0	-				
支出合計 A		12,537	11,793	7,428	10,928	63.0%				
財源	国・府支出金					-				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	12,537	11,793	7,428	10,928	63.0%				

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)						
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		特別支援教育検討委員会	回	4	5	4		5
活動指標 (2)		巡回指導定期診断の実施	回	21	17	35		25

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	3,134,250	2,358,600	1,857,000		78.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	特別支援教育が学校教育法により義務づけられ、今後も支援教育の更なる充実が必要である。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特別支援教育の充実をめざし、就園前の機関との連携が進んできた。	就学園指導、巡回相談、専門支援員の派遣など細やかな配慮を望んでいる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
就学及び教育に関する相談・指導の件数、巡回指導への学校園等からの要請は、年々増加・多様化している。保護者及び学校園のニーズに対応できる、教育・医療・福祉等の専門家の確保、他機関や庁内での他部局とのネットワークが重要である。	就学園時における専門家の確保及び、保護者、学校園が希望する、専門家チームによる巡回相談や専門支援員の派遣に応じられる予算措置が必要である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 5954
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5011 担当部課名 教育部学校教育推進課 担当課長名 松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	人権尊重の教育
第3期実施計画の事業名	
財務会計上の事業名	道徳教育推進事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市立小・中学校教員
事業の手段[どうする(させる)ことで]	小・中学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
事業の目的[どのような結果を得るか]	池田市小・中学校において、道徳的価値観を育成する道徳教育を推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)									
人件費(人・千円)		0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
内訳	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			1,680		1,640		1,600		1,600	97.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,680		1,640		1,600		1,600	97.6%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	道徳教育の充実	校	20	20	20	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	道徳教育推進委員会の開催	回	6	6	6		6
	活動指標 (2)	授業公開・研究の実施	回	10	5			16

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	280,000	273,333	266,667		97.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	授業参観や校内研究授業で、道徳の回数が増え、着実に道徳教育の推進が図られている。特に若い教員の取り組みが進められた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
順調に活動が推進され、着実に成果が表れてきている。	新学習指導要領でも、道徳教育活動は重視されており、心の教育研修は教職員の要望も強く、大変好評である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
道徳教育の充実・推進は、子どもたちの豊かな人間性を育成するために重要と考えている。	特になし

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5864
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5011	9	担当部課名	教育部 教育研究所
			担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	NPO連携教育相談等支援事業
財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市在住の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適應できない児童・生徒(不登校児童・生徒)のうち公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	不登校児童・生徒とその保護者に対し、よりきめ細かい支援を行なう。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成15年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		6,732		6,732		6,732		6,732	
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	正職員	0.30人	2,520	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	9,252		9,192		9,132		9,132		99.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	9,252		9,192		9,132		9,132		99.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	不登校児童生徒の減少	人	77	65	68	60
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	児童・生徒への適切な支援(池田市内)	延件数	4,089	3,952	3,494	4,000	4,000
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	2,263	2,326	2,614	2,283	112.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	様々な課題を抱えた児童・生徒及び保護者の相談内容は複雑化する傾向にあり、適切に柔軟に対応できていると考える。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	子どもを取り巻く環境や家庭の様子が多様化し、教育研究所などの公的な相談支援機関だけでなく、NPOの独自性や機動性、柔軟性を発揮して学校に適應できない児童・生徒やその保護者のニーズにあった活動支援の場となっている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
不登校児童・生徒の総数は、長期的には減少傾向にあるが、様々な課題を抱えた児童・生徒及び保護者の相談内容は複雑化する傾向にある。	本事業の委託については、NPO法人トイボックスの自力運営ができるまでとしているが、困難な様子である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5930
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	4	担当部課名	教育部学校教育推進課
			担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	教育内容の充実
第3期実施計画の事業名	英語教育推進事業
財務会計上の事業名	英語教育推進事業
事業の対象(誰(何)を)	国際化社会の進展に対応する教育の一環として、外国人講師の指導を通して英語学習への興味・関心を高め、国際感覚を磨き、英語のコミュニケーション能力等の充実を図る。
事業の手段[どうする(させる)ことで]	外国人講師を英語指導助手として市立幼稚園、小学校、中学校に配置する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	池田市立幼稚園、小学校、中学校の園児、児童、生徒及び教員
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		44,250		35,184		30,786		30,856	87.5%
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	正職員	0.30人	2,520	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		46,770		37,644		33,186		33,256	88.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		46,770		37,644		33,186		33,256	88.2%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	年間講師数	人	10	8	7	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	外国人講師の配置日数	日	1,924	1,500	1,379		1,330
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源 C ÷ 活動指標 D	円	24,309	25,096	24,065		95.9%
受益者負担率	受益者負担 B ÷ 支出合計 A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	自然な状況で英語が使用される状況の提供を通して、児童・生徒に英語への慣れ親しみやコミュニケーション力、英語学習への意欲付けに大きな効果をあげている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
21年度は3名を5中学校に、5名を11小学校に、22年度は3名を5中学校に、4名を11小学校に配置した。	児童・生徒の英語への慣れ親しみやコミュニケーション力、リスニング力、英語学習への意欲向上に結びついている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
平成23年度完全実施の新学習指導要領により、小学校5,6年生での「外国語活動」が必修化された。小学校高学年における英語活動が全国化された。	これまでの実績・成果を生かすため、特区終了後も市立幼稚園・小学校中高学年における「英語活動」の継続実施が必要。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5995
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	5	担当部課名	教育部学校教育推進課
			担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	教育内容の改善
第3期実施計画の事業名	自然教室振興事業
財務会計上の事業名	自然教室振興事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小・中学校 児童・生徒
事業の手段[どうする(させる)ことで]	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		6,649		4,039		2,473		1,896	
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		7,489		4,859		3,273		2,696	67.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		7,489		4,859		3,273		2,696	67.4%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	自然体験学習の実施	校	16	16	16	
成果指標 (2)		往復路のバス借上げ	台	40	41	47		43
活動指標 (1)		児童生徒の自然学舎参加	人	1,627	1,718	1,744		1,746
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,603	2,828	1,877		66.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	恵まれた自然環境のもとでの充実した体験学習の場として、児童・生徒にとって貴重な学習機会を提供できている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
青谷町「自然の家」廃止後、新しい実施地との連携もスムーズとなり、より設備面内容面が充実した。	児童生徒の大自然での体験学習の機会提供は受益者に好評である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
豊かな人間性を育成するため、自然体験活動の充実の要望は大きい。	保護者負担の増大(H22年度保護者負担率50%)。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	5785
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	6	担当部課名	教育部学校教育推進課
			担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	教育内容の改善
第3期実施計画の事業名	連合行事振興事業
財務会計上の事業名	連合行事振興事業
事業の対象(誰(何)を)	市内遠方校の児童・生徒
事業の手段[どうする(させる)ことで]	市内小・中学校連合行事へ参加する遠方校の児童生徒の移動手段の確保。
事業の目的[どのような結果を得るか]	池田市教育研究会が実施する各連合行事等への参加のため、会場から遠方にある学校の児童・生徒の交通手段を確保する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	360	280	240	520	85.7%			
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A		1,200	1,100	1,040	1,320	94.5%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	1,200	1,100	1,040	1,320	94.5%				

指標値	区分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	連合行事の実施	行事数	7	7	6		6
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	バス借上げ台数	台	12	7	6		6
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	100,000	157,143	173,333		110.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 連合行事の円滑な実施と授業時間数の確保に対する効果は大きい
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	連合行事へ安全に負担なく参加できる。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
特になし	特になし

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号	6150
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	8	1	担当部課名	教育部学校教育推進課
				担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	教育内容の改善
第3期実施計画の事業名	情報教育支援事業(小学校)
財務会計上の事業名	情報教育支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小学校 児童
事業の手段[どうする(させる)ことで]	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。
事業の目的[どのような結果を得るか]	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		28,707		19,923		20,482		21,092	
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	1,890	0.30人	1,830	0.30人	1,790	0.30人	1,800	97.8%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	210	0.10人	190	0.10人	190	0.10人	200	100.0%
	支出合計 A	30,597		21,753		22,272		22,892		102.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	30,597		21,753		22,272		22,892		102.4%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	PC、周辺機器等の活用	学校数	11	11	11	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		児童用PCの配備	台	286	462	462		462
活動指標 (2)		教材作成用PC	台	293	293	293		293

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	106,983	47,084	48,208		102.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	18年度末に入れた教員用PCが順調に機能し、情報共有活用されるようになってきた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
18年度末に入れた教員用PCが順調に機能し、情報共有活用されるようになってきた。	教員用PCと情報ネットワークの活用で、教材作成および校務の効率化が進み、児童がより質の高い情報教育を受けることができるようになってきた。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
情報化が進む現代社会においては、情報モラルについての理解や、情報活用能力の習得が必要となっている。学校での情報教育の必要性和充実が求められるようになっている。	機器の導入から年数が経ち、耐用年数から考えて機器の修理費、買い替えのための費用の増加を想定しなければならない。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 6150
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	8	2	担当部課名 教育部学校教育推進課 担当課長名 松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	教育内容の改善
第3期実施計画の事業名	情報教育支援事業(中学校)
財務会計上の事業名	情報教育支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市立中学校 生徒
事業の手段[どうする(させる)ことで]	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。
事業の目的[どのような結果を得るか]	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		15,167		18,860		23,906		25,762	
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	1,890	0.30人	1,830	0.30人	1,790	0.30人	1,800	97.8%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	210	0.10人	190	0.10人	190	0.10人	200	100.0%
支出合計 A			17,057		20,690		25,696		27,562	124.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		17,057		20,690		25,696		27,562	124.2%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	PC、周辺機器等の活用	学校数	5	5	5	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	生徒用PCの配備	台	205	205	205		205
	活動指標 (2)	教材作成用PC	台	180	180	190		190

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	83,205	100,927	125,346		124.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 20年度に配備した教員用PCが順調に機能し、情報共有活用されるようになってきた。
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
20年度末に配備した教員用PCが順調に機能し、情報共有活用されるようになってきた。生徒用PCの機種更新により、情報活用の学習環境が向上した。	教員用PCと情報ネットワークの活用で、教材作成および校務の効率化が進み、生徒がより質の高い情報教育を受けることができるようになってきた。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
情報化が進む現代社会においては、情報モラルについての理解や、情報活用能力の習得が必要となってきている。学校での情報教育の必要性和充実が求められるようになってきている。	機器の導入から年数が経ち、耐用年数から考えて機器の修理費、買い替えのための費用の増加を今後は想定しなければならない。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	2867
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	1	1	担当部課名 子育て・保険部 子育て支援課
				担当課長名 角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	幼児教育団体補助事業
財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業(の内、公私立幼稚園振興協議会補助金)
事業の対象(誰(何)を)	公私立幼稚園振興協議会
事業の手段[どうする(させる)ことで]	補助金を交付
事業の目的[どのような結果を得るか]	公私立幼稚園の連携、協力、情報の共有、幼児教育の振興、就園の促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成4年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法第232条の2、私立学校振興助成法第10条、池田市公私立幼稚園振興協議会補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	100	80	0	0	0.0%			
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.05人	410	0.05人	400	0.05人	400	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.05人	410	0.05人	400	0.05人	400	97.6%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	支出合計 A	940	490	400	400	81.6%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	940	490	400	400	81.6%				

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	協議会開催	回	2	2	2		2
	成果指標 (2)	研修会実施	回	2	2	2		2
	活動指標 (1)	協議会開催	回	2	2	2		2
	活動指標 (2)	研修会実施	回	2	2	2		2

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	470,000	245,000	200,000		81.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 補助事業としては廃止であるが、当分の間、公私立幼稚園振興協議会との連絡調整は実施
---	---	--

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	2867
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	1	2	担当部課名 子育て・保険部 子育て支援課 担当課長名 角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	幼児教育団体補助事業
財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業(の内、私立幼稚園連盟補助金)
事業の対象(誰(何)を)	私立幼稚園連盟
事業の手段(どうする(させる)ことで)	補助金の交付
事業の目的(どのような結果を得るか)	幼児教育の振興、就園の促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成4年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入 地方自治法第232条の2、私立学校振興助成法第10条、池田市私立幼稚園連盟補助金交付要綱	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		440		100		360		360	360.0%
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.05人	410	0.05人	400	0.05人	400	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.05人	410	0.05人	400	0.05人	400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,280		510		760		760	149.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,280		510		760		760	149.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	幼稚園まつり開催	回	1	0	1	
成果指標 (2)		研修会実施	回	1	1	1		1
活動指標 (1)		幼稚園まつり開催	回	1	0	1		1
活動指標 (2)		研修会実施	回	1	1	1		1

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,280,000		760,000		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 私立幼稚園の連携に寄与
---	---	---------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	2861
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	2	1	担当部課名 子育て・保険部 子育て支援課
				担当課長名 角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	私立幼稚園補助等事業
財務会計上の事業名	私立幼稚園補助等事業(の内、私立幼稚園児健康診断補助)
事業の対象(誰(何)を)	私立幼稚園
事業の手段(どうする(させる)ことで)	補助金の交付
事業の目的(どのような結果を得るか)	私立幼稚園児の健康保持増進、幼児教育の振興
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成16年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法第232条の2、池田市私立幼稚園健康診断補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		494		515		520		
内訳	人件費(人・千円)	0.05人	420	0.05人	410	0.05人	400	0.05人	400	97.6%
	正職員	0.05人	420	0.05人	410	0.05人	400	0.05人	400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		914		925		920		970	99.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		914		925		920		970	99.5%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	検査種類	件	4	4	4		4
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	尿検査人数	人	1,164	1,137	1,094		1,094
	活動指標 (2)	寄生虫卵検査人数	人	1,163	1,139	1,103		1,103

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	785	814	841		103.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 私立幼稚園児の健康保持に寄与
---	---	------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	2861
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	2	2	担当部課名 子育て・保険部 子育て支援課
				担当課長名 角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	民営化幼稚園運営費補助事業
財務会計上の事業名	私立幼稚園補助等事業(の内、友星幼稚園補助)
事業の対象(誰(何)を)	私立幼稚園
事業の手段(どうする(させる)ことで)	補助金の交付
事業の目的[どのような結果を得るか]	公私立幼稚園再編による、民営化幼稚園の支援、就園の促進
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成16年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法第232条の2、池田市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		18,608		16,547		17,836		
内 訳	人件費(人・千円)	0.05人	420	0.10人	820	0.15人	1,200	0.15人	1,200	146.3%
	正職員	0.05人	420	0.10人	820	0.15人	1,200	0.15人	1,200	146.3%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		19,028		17,367		19,036		18,123	109.6%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		19,028		17,367		19,036		18,123	109.6%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	入園者	人	101	96	129		129
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	保育料補助月	月	737	726	725		725
	活動指標 (2)	入園料補助人数	人	42	17	44		44

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	25,818	23,921	26,257		109.8%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	民営化による経過措置 民営化幼稚園への支援
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	補助金の廃止時期

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	2861
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	2	3	担当部課名 子育て・保険部 子育て支援課
				担当課長名 角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	私立幼稚園補助等事業
財務会計上の事業名	私立幼稚園補助等事業(の内、特別支援教育補助)
事業の対象(誰(何)を)	私立幼稚園
事業の手段(どうする(させる)ことで)	補助金の交付
事業の目的(どのような結果を得るか)	市内に幼稚園を設置する学校法人に、特別支援教育の必要経費の一部を補助し、障害児教育および受入れの円滑化を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成20年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法第232条の2、池田市私立幼稚園特別支援教育補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	5,200		5,725		5,500		5,800	
内訳	人件費(人・千円)	0.05人	420	0.05人	410	0.05人	400	0.05人	400	97.6%
	正職員	0.05人	420	0.05人	410	0.05人	400	0.05人	400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	5,620		6,135		5,900		6,200		96.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	5,620		6,135		5,900		6,200		96.2%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1)	実施園	園	8	8	8	8
		(2)						
	活動指標	(1)	実施園	園	8	8	8	8
		(2)						

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	702,500	766,875	737,500		96.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 私立幼稚園の障害児教育に寄与
---	---	------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	要配慮児の増

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	2895
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5012	3	担当部課名	子育て・保険部 子育て支援課
			担当課長名	角庵 勝巳

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	子ども安全対策事業
財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
事業の対象(誰(何)を)	私立幼稚園
事業の手段(どうする(させる)ことで)	補助金の交付
事業の目的(どのような結果を得るか)	私立幼稚園児の安全確保、私立幼稚園の安全管理
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成17年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方自治法第232条の2、池田市私立幼稚園安全対策補助金交付要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,600		800					
内訳	人件費(人・千円)	0.05人	420	0.05人	410	0.00人	0	0.00人	0	0.0%
	正職員	0.05人	420	0.05人	410		0		0	0.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,020		1,210		0		0	0.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,020		1,210		0		0	0.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	実施園	園	8	8	0	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		実施園	園	8	8	0		0
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	252,500	151,250			#VALUE!
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) シティ・ガード構想への移行による廃止
---	---	----------------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
廃止	
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 6145
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012 担当部課名 教育部学校教育推進課 担当課長名 松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	人権尊重の教育
第3期実施計画の事業名	
財務会計上の事業名	小学校指導支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小学校 児童
事業の手段(どうする(させる)ことで)	教科指導用の備品整備及び教員用教科書・指導書等の充実。 金管クラブ等対外出場等の楽器運搬。指導要録。
事業の目的(どのような結果を得るか)	小学校における教育活動を行う上で必要な物品整備等について支援を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	学校教育法施行規則第24,25,50 ~ 63条,72 ~ 79条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,322		5,861		5,693		15,950	97.1%
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,050	0.30人	1,830	0.30人	1,790	0.30人	1,800	97.8%
	正職員	0.10人	840	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	210	0.10人	190	0.10人	190	0.10人	200	100.0%
	支出合計 A		2,372		7,691		7,483		17,750	97.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,372		7,691		7,483		17,750	97.3%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	児童の適切な在籍管理	校	11	11	11	
成果指標 (2)		英語活動の実施	校	11	11	11		11
活動指標 (1)		指導要録・出席簿・教師用教科書等整備	校	11	11	11		11
活動指標 (2)		英語活動備品整備	校	11	11	11		11

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	215,636	699,182	680,273		97.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	各学校における教育活動の円滑な実施と充実に寄与。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
大阪府による市町村支援プロジェクトの継続実施(H21~22)。	教科指導の充実と音楽教育の振興を通じた学校生活の充実。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
教科書改訂の年度に事業費増加。	H23年度に小学校において新学習指導要領が完全実施され、それに伴いH22に教科書採択を実施、H23年度には指導用教科書等の配布費用が増加する。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 5785
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012 担当部課名 教育部学校教育推進課
	担当課長名 松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	人権尊重の教育
第3期実施計画の事業名	対外試合等激励補助事業
財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市立小学校、中学校
事業の手段[どうする(させる)ことで]	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた児童生徒を激励金の交付の対象とする。
事業の目的[どのような結果を得るか]	市内学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興を目的とする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		120		100		435		300	435.0%
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A			960		920		1,235		1,100	134.2%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		960		920		1,235		1,100	134.2%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	対外出場申請数		110	136		
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		激励金手交数		16	11	16		20
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	60,000	83,636	77,188		92.3%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	対外出演・出場する本市学校園の個人・団体に対する激励により、平素の努力が評価され、また以降の活動への励みにもなっている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	学校教育の一環として実施される活動による全国大会・近畿大会等への出場の際、激励を受けることによって保護者からも喜ばれている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
特になし	特になし

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6265
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012		担当部課名 教育部学校教育推進課	
			担当課長名 松本 泰秀	

1 事務事業の概要

施策名	人権尊重の教育
第3期実施計画の事業名	
財務会計上の事業名	中学校指導支援事業
事業の対象(誰(何)を)	市立中学校生徒
事業の手段(どうする(させる)ことで)	教科指導用の備品整備及び教員用教科書・指導書等の充実。 吹奏楽部対外出場等の楽器運搬。 中学校区生活指導協力委員会の活動経費。
事業の目的(どのような結果を得るか)	中学校における教育活動を行う上で必要な物品整備等について支援を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		922		4,163		3,417		1,067	82.1%
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,762		5,803		5,017		2,667	86.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,762		5,803		5,017		2,667	86.5%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	生徒の適切な在籍管理	校	5	5	5	
成果指標 (2)		選択英語実施	校	5	5	5		5
活動指標 (1)		指導要録・出席簿・教師用教科書等整備	校	5	5	5		5
活動指標 (2)		選択英語備品整備	校	5	5	5		5

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	352,400	1,160,600	1,003,400		86.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	各学校における教育活動の円滑な実施と充実に寄与。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
大阪府による市町村支援プロジェクトの継続実施(H21~22)。	教科指導の充実と音楽教育の振興を通じた学校生活の充実。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
教科書改訂の年度に事業費増加。	H24年度に中学校において新学習指導要領が完全実施され、それに伴いH23に教科書採択を実施する。H24年度には指導者用教科書等の費用が増加する。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6385
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012		担当部課名 教育部学校教育推進課	
			担当課長名 松本 泰秀	

1 事務事業の概要

施策名	教育環境の整備
第3期実施計画の事業名	
財務会計上の事業名	幼稚園指導支援事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市立幼稚園
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市立幼稚園における教育活動を行う上で必要な物品整備等について支援を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	幼稚園の教育上必要な物品整備等について支援を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	学校教育法施行規則第12条の3、第15条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	78	17	16	21	94.1%			
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.20人	1,010	0.20人	990	0.20人	1,000	98.0%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0.10人	190	0.10人	190	0.10人	200	100.0%	
支出合計 A		918	1,027	1,006	1,021	98.0%				
財源	国・府支出金					-				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	918	1,027	1,006	1,021	98.0%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	幼稚園児の適切な在籍管理	園	4	4	4		4
	成果指標 (2)	「英語活動」の実施	園	4	4	4		4
	活動指標 (1)	指導要録・出席簿の管理	園	4	4	4		4
	活動指標 (2)	「英語活動」教材の配備	園	4	4	4		4

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	229,500	256,750	251,500		98.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	各幼稚園における教育活動の円滑な実施と充実に寄与。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
「英語活動」のための備品、消耗品予算がなくなった。	特になし
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
幼稚園教育の充実に対する期待は大きい。	特になし

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012		担当部課名	教育部 教育研究所
			担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	教育内容の改善
第3期実施計画の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)
財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)
事業の対象(誰(何)を)	市立学校児童及びその保護者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	市立小学校における特別支援教育において必要な教材・教具等の配備を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	障がい児の教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成5年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成18年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		502		343		240		219	
内訳	人件費(人・千円)	0.40人	3,360	0.40人	3,280	0.30人	2,400	0.30人	2,400	73.2%
	正職員	0.40人	3,360	0.40人	3,280	0.30人	2,400	0.30人	2,400	73.2%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		3,862		3,623		2,640		2,619	72.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		3,862		3,623		2,640		2,619	72.9%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)						
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	障害に対応した教材教具、支援機器を配備する。	点	1	1	1		1
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	3,862,000	3,623,000	2,640,000		72.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	特別支援教育を推進させるため、継続性が広く求められている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
拡大教科書以外にも、副教材等の拡大写本が求められている。	教材教具作成に必要な材料などにより対象児童を支援している。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
専門支援員や巡回相談員などの人的支援のみでなく、教材教材等による物理的な支援を継続的に実施する必要性がある。	特別支援教育推進のための教材・教具への支援を継続すること。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6275
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012		担当部課名 教育部 教育研究所	
			担当課長名 加藤 美穂代	

1 事務事業の概要

施策名	教育内容の改善
第3期実施計画の事業名	特別支援教育支援事業(中学校)
財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(中学校)
事業の対象(誰(何)を)	障害のある市立中学校在籍生徒及び保護者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	障がい児の教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。
事業の目的[どのような結果を得るか]	市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成12年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度~平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	697		672		600		600	
内訳	人件費(人・千円)	0.40人	3,360	0.40人	3,280	0.30人	2,400	0.30人	2,400	73.2%
	正職員	0.40人	3,360	0.40人	3,280	0.30人	2,400	0.30人	2,400	73.2%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	4,057		3,952		3,000		3,000		75.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	4,057		3,952		3,000		3,000		75.9%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)							
	成果指標 (2)							
	活動指標 (1)	障がいに対応した教材教具、支援機器を配備する。		1	1	1		1
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,057,000	3,952,000	3,000,000		75.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行ってきた。特に視覚障がいを持つ生徒への支援を継続して実施した。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
教科書以外にも副教材等の拡大写本が求められている。	教科書・副教材などの視覚支援により対象生徒を支援している。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
拡大写本は、無償の教科書以外、教材作成に経費がかかるが、予算措置により、きめ細かな対応が得られている。	視覚支援教材を充実させる予算措置が必要である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6065
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5012	9	担当部課名	教育部 教育政策課
			担当課長名	今川恵美子

1 事務事業の概要

施策名	人権教育の尊重
第3期実施計画の事業名	学校支援社会人等指導者活用事業
財務会計上の事業名	学校支援社会人等指導者活用事業
事業の対象(誰(何)を)	幼稚園および園児、小学校および児童、中学校及び生徒
事業の手段(どうする(させる)ことで)	幼稚園、小学校、中学校に優れた知識、技能を持つ社会人を派遣。
事業の目的(どのような結果を得るか)	英語活動ボランティア等、優れた知識や技能を有する多彩な人材を池田市立幼稚園、小・中学校における教育活動に活用することにより、園児、児童、生徒に感動を与え、学習意欲を育む。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成17年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成23年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市学校支援社会人等指導者活用事業実施要綱

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	1,623	1,142	983	0	86.1%			
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,050	0.10人	820	0.10人	800	0.00人	0	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800		0	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	210		0		0		0	-
	支出合計 A	2,673	1,962	1,783	0	90.9%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	2,673	1,962	1,783	0	90.9%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	社会人等の活用校数	校数	17	19	20		20
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	社会人等の活用時間	時間	2,000	1,400	1,200		1,200
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,337	1,401	1,486		106.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	市立幼稚園・小・中学校において、こども支援や部活動・行事等の指導に大きな成果をあげており、学校園の需要も大きい。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
全体の活用時間数が、1,400時間から1,200時間に減少した。	幼稚園や小学校における絵本の読み聞かせ活動、小学校におけるクラブ活動、授業補助等の支援、中学校における部活動支援で、多大な成果があがっており、豊かな教育活動が展開されている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
学校園からは、部活動をはじめとする教育活動の支援に地域人材の活用を望む声が年々高まりをみせている。	学習支援や課題支援とにも同じ人材が支援にあたっているケースがあるので、次年度より「子どもの学びサポート推進事業」との統合を図り、本事業は平成22年度末をもって終了とする。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6040
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5013	1	担当部課名	教育部教育政策課
			担当課長名	今川恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	ふれあい教育推進事業
財務会計上の事業名	ふれあい教育推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒およびその保護者、市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	各中学校区で推進委員会を設置し、事業の企画、立案、実施を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	地域の教育力の向上を図り、子どもの生きる力を促進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 15年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	1,100	1,100						
内訳	人件費(人・千円)	0.40人	3,360	0.40人	3,360	0.00人	0	0.00人	0	0.0%
	正職員	0.40人	3,360	0.40人	3,360		0		0	0.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		4,460	4,460			0		0		0.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	4,460	4,460			0		0		0.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	地域参加型イベントの参加人数	人数	9,500	9,500			
	成果指標 (2)	各校区情報誌の発行	回	18	18			
	活動指標 (1)	地域参加型イベントの参加人数	人数	9,358	9,500			
	活動指標 (2)	各校区情報誌の発行	回	18	18			

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	477	469			
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	各ふれあい教育推進委員会の取り組みも定着をみている。今後は、学校支援地域本部事業(平成20年度~22年度)を活用し、新規に「教育コミュニティづくり推進事業」として一層の取り組みを進める。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成22年度より、本事業は「教育コミュニティづくり推進事業」として再編したため、平成21年度末をもって廃止。	「ふれあい教育」から「教育コミュニティづくり」に名称は変更するが、事業の対象者については同じ。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
学校・家庭・地域が連携して子どもの豊かな学びを創造することへの市民ニーズは年々増加している。	平成22年度より、国・府・市で3分の1ずつの補助事業となる。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6066
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5013	2	担当部課名 教育部 教育政策課	
			担当課長名 今川恵美子	

1 事務事業の概要

施策名	地域社会との連携
第3期実施計画の事業名	学校園協議会設置運営事業
財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業
事業の対象(誰(何)を)	市立学校園
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	学校教育法施行規則により、本市においても市立学校園に学校園協議会を設置し、「開かれた学校づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成16年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第47条の5)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,130		604		463		624	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,050	0.20人	1,010	0.20人	1,600	0.20人	1,040	158.4%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.20人	1,600	0.10人	800	195.1%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.10人	240	-
	アルバイト	0.10人	210	0.10人	190		0		0	0.0%
	支出合計 A		2,180		1,614		2,063		1,664	127.8%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,180		1,614		2,063		1,664	127.8%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	幼稚園協議会、学校協議会の設置	校園	20	20	20	
成果指標 (2)		幼児・児童・生徒の安全確保	校園	20	20	20		20
活動指標 (1)		委員の推薦・委嘱	人	123	128	126		140
活動指標 (2)		協議会の開催	回	56	51	56		60

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	17,724	12,609	16,373		129.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	学校情報の発信と取り組みに対する外部からの評価・助言を得る好機になり、開かれた学校づくりに役立っている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
複数校を兼務している人数が減少し、委員の固定化が若干緩和された。	地域に開かれた学校園づくりを推進するため、保護者や地域住民の意向を把握し、学校運営に反映することで、教職員の意識改革を進め、学校運営と学校教育活動の改善を図られた。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
学校教育活動に対する地域住民、保護者の関心や要望は高く、学校教育に協力を望む地域住民も増加している。	幅広い意見を得るためにも各協議会の委員の固定化(同じ委員への継続した委嘱)の緩和が必要である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 7020
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5013	3	担当部課名 教育部 青少年センター	
			担当課長名 上 阪 斉	

1 事務事業の概要

施策名	地域社会との連携
第3期実施計画の事業名	青少年育成啓発事業
財務会計上の事業名	青少年育成啓発事業
事業の対象(誰(何)を)	市内在住の青少年および青少年関係者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	地域での補導活動や青少年健全育成のための情報交流を行い家庭、地域の教育力を高める
事業の目的(どのような結果を得るか)	池田市青少年育成啓発委員設置要項に基づき、青少年健全育成に努める
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		234		125		119		125	95.2%
内 訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.20人	1,600	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.20人	1,600	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,074		945		919		1,725	97.2%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,074		945		919		1,725	97.2%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	青少年の健全育成に寄与					
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		特別巡視および随時巡視	回	5	5	5		5
活動指標 (2)		委員会活動	回	3	3	3		3

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	214,800	189,000	183,800		97.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	地域の青少年を愛情を持って接し、青少年の生活実態を把握して各種団体、関係機関との連携を行う青少年育成啓発委員の存在は大きい
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
行事報償金を減額し、経費の削減に努めた。	青少年の健全育成に対して意識が高い
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
青少年の健全育成に必要な団体である	世代交代などによる人材確保

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6265
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5013	5	担当部課名 教育部 青少年センター	
			担当課長名 上 阪 斉	

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	中学校指導支援事業
財務会計上の事業名	中学校指導支援事業
事業の対象(誰(何)を)	小中学校の児童生徒
事業の手段[どうする(させる)ことで]	中学校区生活指導協力委員会の活動
事業の目的[どのような結果を得るか]	児童生徒の生活指導の充実
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		250		150		75		
内 訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.40人	3,200	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.40人	3,200	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,090		970		875		3,275	90.2%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,090		970		875		3,275	90.2%

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	各中学校区協力委員会参加数	人	235	238	240		250
	成果指標 (2)	設置中学校数	校	5	5	5		5
D	活動指標 (1)	協力委員会開催回数	回	3	3	3		3
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	363,333	323,333	291,667		90.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	中学校区における子どもの健全育成や安全見守り活動は、保護者や地域住民の協力が不可欠であるため、連携を図っていく
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
今後の小中一貫教育の推進を見すえ、関係機関や地域の連携強化を図った。	声かけ活動の充実を図る意識ができた
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
地域の各団体と学校が子どもの健全育成に係る活発な意見交流を行う貴重な場となっている	地域、学校、警察等の連携により、声かけ活動の座学研修や実地研修を行う

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6074
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5013	7	担当部課名 教育部 教育政策課	
			担当課長名 今川恵美子	

1 事務事業の概要

施策名	地域社会との連携
第3期実施計画の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業
財務会計上の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小中学校 児童・生徒・保護者
事業の手段(どうする(させる)ことで)	学識者を含めた「教育企画推進会議」や「教育フォーラム」を開催し、今後を見通した「池田の教育」のあり方を検討する。
事業の目的(どのような結果を得るか)	教育改革が急がれる中、様々な教育課題に対し、「教育のまち池田」にふさわしい今後の教育改革の方向性を検討する。また、本市における教育の現状と成果を広く市民に情報提供をする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成19年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	「教育のまち池田」総合企画推進事業実施要項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		425		662		660		1,260	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.40人	2,760	0.60人	3,800	168.3%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.30人	2,400	0.40人	3,200	146.3%
	再任用職員		0		0	0.10人	360	0.10人	360	-
	非常勤職員		0		0		0	0.10人	240	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		2,105		2,302		3,420		5,060	148.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,105		2,302		3,420		5,060	148.6%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	総合企画推進会議開催回数	回	3	3	3	
成果指標 (2)		「教育フォーラム」開催回数	回	1	1	1		1
活動指標 (1)		「教育フォーラム」参加人数	人	652	801	838		800
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	3,229	2,874	4,081		142.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	「総合企画推進会議」、「教育フォーラム」等の開催により、本市における教育の現状と成果を市民に情報提供ができています。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
教育フォーラムにおいて、小中一貫教育(たてのつながり)だけでなく、教育コミュニティづくり(よこのつながり)に係る市民啓発を進めることができた。	池田市の特徴ある教育の取り組みについて広く保護者・市民に周知。フォーラムでのアンケートでは、肯定的な意見が多い。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
学識者、市民、保護者を含めて、今後の「池田の教育」のあり方、特に小中一貫教育や教育コミュニティづくりの在り方、学校施設再編整備等を検討する必要がある。	少子化、住宅環境差に伴う地域間児童生徒数の格差。小中一貫教育推進に係るコーディネーター配置。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 5935
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5013 担当部課名 教育部学校教育推進課
	担当課長名 松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	地域社会との連携
第3期実施計画の事業名	
財務会計上の事業名	交通安全父母の会補助
事業の対象(誰(何)を)	市立幼稚園園児・保護者
事業の手段[どうする(させる)ことで]	市立幼稚園保護者による交通安全啓発活動の充実・支援のために事業の補助を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	池田市交通安全父母の会への補助により、保護者の交通安全意識の高揚を図り、幼児の交通事故を防止する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	55	30	0	0	0.0%			
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A		895	850	800	800	94.1%				
財源	国・府支出金					-				
	受益者負担 B					-				
	その他財源					-				
	一般財源 C	895	850	800	800	94.1%				

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	交通安全教室の実施	回	2	2	2		2
	成果指標 (2)	交通安全啓発誌の配付	回	4	4	4		4
	活動指標 (1)	定例会及び総会の開催	回	12	12	12		12
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	74,583	70,833	66,667		94.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	幼児の交通事故防止のため、関係機関とともに連携を図り、十分な活動ができている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
H22年度からは予算措置がとられていない。	予算確保と、総会の会場確保についての支援を求める要望が強い。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
特になし	特になし

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6040
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5013	99	担当部課名	教育部教育政策課
			担当課長名	今川恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	
財務会計上の事業名	教育コミュニティづくり推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒およびその保護者、市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	各中学校区で推進委員会を設置し、事業の企画、立案、実施を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	地域の教育力の向上を図り、子どもの生きる力を促進する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (新規)平成22年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度~平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	大阪府補助金交付規則(昭和45年大阪府規則第85号)第13条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)					3,199		3,300	
内訳	人件費(人・千円)	0.00人		0.00人		0.40人	3,280	0.60人	3,280	-
	正職員		0		0	0.40人	3,360	0.40人	3,200	-
	再任用職員		0		0		0	0.10人	360	-
	非常勤職員		0		0		0	0.10人	240	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		0	6,479		6,580	-	
財源	国・府支出金					3,099				-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		0	3,380		6,580		-

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標(1)	教育コミュニティづくり推進連絡会	回			4		4
	成果指標(2)	教育コミュニティづくりに係る研修会	回			2		2
	活動指標(1)	教育コミュニティづくりに係る研修会参加人数	人			111		100
	活動指標(2)	学校支援人材バンク登録人数	人			159		150

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C÷活動指標D	円			30,450		-
受益者負担率	受益者負担B÷支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	各学校における学校支援地域人材の活動拠点が整備され、日常的な活動の促進につながった。各中学校区の教育コミュニティづくり推進委員会の活動も定着し、地域と協働した取り組みが行われた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成22年度より「教育コミュニティづくり推進事業」として再編されている。各中学校区に教育コミュニティづくり推進委員会が組織され、統括する機構として教育コミュニティ推進連絡会が設置された。	学校園における地域住民の支援活動が具体化し、日常的な取り組みが行われた。また、放課後や、土曜日の学習支援活動も行われ、子どもたちの学習機会の増加に対する保護者の要望に応えることができた。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
地域人材の活用を望む学校園側のニーズに応え、学校支援ボランティアへの登録が増加している。	各学校園で、地域人材の活用人数に偏りがみられた。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5910
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5014	1	1	担当部課名 教育部学校教育推進課
				担当課長名 松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	教員の資質向上
第3期実施計画の事業名	研究・研修推進事業
財務会計上の事業名	教員研修推進事業
事業の対象(誰(何)を)	教職員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	教育内容、指導法の改善、充実を図るため教員研修を行う。
事業の目的(どのような結果を得るか)	適切な教育課程を編成し、授業や指導方法、社会の変化に対応できる力を育成する教育の実施及び幼稚園教育の充実のため教員に研修を行い、資質・指導力の向上に努める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方公務員法 第39条、教育公務員特例法 第21条 ~ 第23条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		80		102		60		90	
内訳	人件費(人・千円)	0.70人	5,880	0.70人	5,740	0.70人	5,600	0.70人	5,600	97.6%
	正職員	0.70人	5,880	0.70人	5,740	0.70人	5,600	0.70人	5,600	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	5,960		5,842		5,660		5,690		96.9%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	5,960		5,842		5,660		5,690		96.9%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	教員研修の受講人数	人	1,139	1,358	1,471	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	教職経験や課題別研修の実施	講座回数	45	61	67		60
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	132,444	95,770	84,478		88.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	世代交代の時期となり、初任者研修、2年目、3年目研修の回数や内容の充実が図られている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
初任者研修、2年目研修、3年目研修の内容が教員の日々の実践に即して充実されてきている。	「学校掃除セミナー」「外国語活動研修」「ライフスキル研修」等、教育実践につながる研修の実施により、対象者から好評である。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
学校教育の充実、教員の資質能力に負うところが大きく、研修内容を充実させ教員の意欲と能力を引き出し、優れた教員を確保することが、保護者の信頼に応えることにつながる。	経験年数の少ない教員の増加により、研修内容や回数等の検討が必要である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5920
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5014	1	2	担当部課名 教育部学校教育推進課
				担当課長名 松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	教員の資質向上
第3期実施計画の事業名	研究・研修推進事業
財務会計上の事業名	教育研究活動事業
事業の対象(誰(何)を)	市立学校園教員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	学校園における特色ある実践的研究を支援、副読本の作成、市教育研究会活動支援、連合行事実施支援
事業の目的(どのような結果を得るか)	市立学校園・市教育研究会の研究活動や特色ある学校園づくりを推進し、教員の資質を高めつつ本市教育の向上を図るとともに、教育課程特例校として、引き続き小学校で「外国語活動」「科学・情報の時間」の研究を進める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		10,692		8,312		8,559		10,391	
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	2,520	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	正職員	0.30人	2,520	0.30人	2,460	0.30人	2,400	0.30人	2,400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	13,212		10,772		10,959		12,791		101.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	13,212		10,772		10,959		12,791		101.7%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	学校園の特色ある実践的研究支援	学校園数	20	20	20	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		学校園の特色ある実践的研究支援	学校園数	20	20	20		20
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	660,600	538,600	547,950		101.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	教育課程特例校制度を活用し、外国語活動や科学・情報の実践を通して、児童・生徒の学習意欲が高まり、国際化社会、知識基盤型情報化社会にふさわしい教育内容の実践につながっている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
教育課程特例校制度を活用し、「外国語活動」「科学・情報の時間」の取組みはこれまで通り継続している。また、小中一貫教育等、各校のテーマに沿った研究活動の実施により、特色ある学校園づくりが推進されている。	21世紀を生きる子どもたちに必要な学力を育成しようと各学校園が前向きに研究・実践している姿は保護者・市民の期待や信頼を集めている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸念事項、問題点等
特色ある学校園づくりに対する市民の期待は大きく、また学校や市教育委員会の行事に対する市民参加も増加傾向にある。	「外国語活動」「科学・情報の時間」の推進、9年間の学びを見通した授業システムの研究。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5953
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5014	2	担当部課名	教育部学校教育推進課
			担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	教員の資質向上
第3期実施計画の事業名	教員海外派遣研修事業
財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校の教員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	教員を姉妹都市ローンセストンに派遣、研修を実施する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	姉妹都市ローンセストン市等の教育事情を学び、現地校での授業参加等を通して、国際感覚を磨き、国際理解教育の推進及び姉妹都市交流の推進のため、また特区における英語活動をより充実発展させるために、教員を派遣する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		1,009		767		914		963	
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		1,849		1,587		1,714		1,763	108.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		1,849		1,587		1,714		1,763	108.0%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	派遣研修の実施	人	2	2	2	
成果指標 (2)		市立小中学校での英語活動の実施	校	16	16	16		16
活動指標 (1)		研修の充実	日	16	16	16		16
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	115,563	99,188	107,125		108.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	市内学校園での英語活動の充実や姉妹都市との友好交流に大いに貢献している。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
H21年度より、2週間のローンセストン市での研修を1週間に短縮し、事前にシドニーUEC校での授業研修を実施。	参加者の指導力向上や現地で培ったネットワークを通して、本市英語活動・外国語教育の充実、姉妹都市交流の活性化がなされている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
全小学校において実施されている英語活動や中学校英語教育の充実のための情報収集や教員の資質向上のためのユニークな取り組みになっている。	オセアニア線就航会社の減少。円為替レートの乱高下。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業	
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()	財務会計上の短縮番号 5685
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5014 3	担当部課名 教育部 教育研究所 担当課長名 加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	情報教育推進事業
財務会計上の事業名	情報教育推進事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市立学校園教職員
事業の手段[どうする(させる)ことで]	教職員の情報活用能力の向上のため、内容を充実した研修会の実施。 市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会の実施。
事業の目的[どのような結果を得るか]	池田市立学校園の情報教育のサポートとネットワークの適正な運用を図る。以上により、校務の効率化と電子情報の管理と有効な利用を進める。合わせて教員の情報活用能力の向上を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 9 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		人件費	業務費	人件費	業務費	人件費	業務費	人件費	業務費	
	事業費(千円)	16,468		20,188		20,261		22,247		100.4%
	人件費(人・千円)	0.50人	4,200	0.80人	6,560	0.80人	6,400	0.80人	6,400	97.6%
内訳	正職員	0.50人	4,200	0.80人	6,560	0.80人	6,400	0.80人	6,400	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	20,668		26,748		26,661		28,647		99.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	20,668		26,748		26,661		28,647		99.7%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1) 情報教育研修会の実施	参加者数	256	468	468	300	300
		(2) 情報化推進担当者会(情報説明会)	回	6	8	6	6	10
	活動指標	(1) 情報教育研修会の実施	参加者数	256	468	468	300	300
		(2) 情報化推進担当者会(情報説明会)	回	6	8	6	6	10

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	80,734	57,154	56,968	95,490	99.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 情報教育推進の拠点として、市立学校園の情報教育をサポートし、学校教育情報ネットワークの適正な運用を図っていく。
---	---	---

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
学校教育情報ネットワークは、児童生徒用および教員用ネットとも順調に稼働している。校簿の電子化も軌道に乗り、校務の効率化を進めた。 ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	市内各校および市教委での情報共有や連絡をグループウェアの掲示板、メール、文書管理サーバーで行うようになった。校簿作成で効率化が図られた。端末利用も飛躍的に向上した。 これらを踏まえた懸案事項、問題点等
現在の児童生徒用ネットワークを構築して6年になる。機器の耐用年数などを考慮して、今後、より安全で成果の上がるネットワークのありかたを検討していく必要がある。	各校での研修会の実施を増やすことで、教員の活用能力を高める。先進的情報化研修や情報モラル研修についても実施していく。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 () 財務会計上の短縮番号 6073
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5014 担当部課名 教育部学校教育推進課 担当課長名 松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	教育内容の改善
第3期実施計画の事業名	自然体験推進事業
財務会計上の事業名	自然体験推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小・中学校 児童・生徒
事業の手段[どうする(させる)ことで]	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。
事業の目的[どのような結果を得るか]	「自然の家」廃止に伴う、小学校自然学舎・臨海学舎にかかる保護者負担の急変を緩和させるとともに、安全で豊かな自然体験学習の継続を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	自然体験推進事業助成金交付要項

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		11,631	1,800	1,800	1,800	1,730	100.0%		
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.20人	1,600	0.20人	1,600	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	13,311	3,440	3,400	3,330	98.8%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	13,311	3,440	3,400	3,330	98.8%				

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	小学校自然体験学習の実施	回	22	22	22	
成果指標 (2)		臨海バス借り上げ	台	24	26	27		27
活動指標 (1)		小学校自然体験学習参加	人	1,780	893	1,873		
活動指標 (2)		ライフセーバー配置	人	105	105	111		

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	7,478	3,852	1,815		47.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	鳥取県青谷町の自然の家からの移行後、新しい実施場所でも安全対策面等様々な面でこれまでと同等の自然体験学習が実施され、成果をあげることができた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
保護者の急激な負担増を避けるための補助やライフセーバー等の安全対策、バス入札等 内容維持のための準備を精力的に行い、円滑な実施ができた。	歴史ある自然学舎、臨海学舎に対する要望も強く、実施地が変わっても市、学校の努力で受益者の反応は大変良い。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
豊かな人間性を育成するため、自然体験活動の充実の要望は大きい。	厳しい経済情勢下における実施のための保護者負担が増加。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6075
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5014	99	担当部課名 教育部 教育政策課	担当課長名 今川恵美子

1 事務事業の概要

施策名	地域社会との連携
第3期実施計画の事業名	
財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業
事業の対象(誰(何)を)	市立中学校
事業の手段[どうする(させる)ことで]	「おおさか・まなび舎事業」を活用し、児童生徒の学習意欲の向上と学習習慣の定着を図るために、学生や退職教員ならびに地域人材等を学習支援アドバイザーとして配置し、課外学習支援を行う。
事業の目的[どのような結果を得るか]	学校教育と地域の教育力をリンクさせ、学生や退職教員ならびに地域人材等を組織化して活用し、「学び・学力」への支援、課題生徒への支援の拡充を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成20年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	大阪府補助金交付規則(昭和45年大阪府規則第85号)第13条

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		951		1,121		1,139		1,625	
内訳	人件費(人・千円)	0.30人	1,890	0.30人	1,830	0.10人	800	0.20人	1,160	43.7%
	正職員	0.20人	1,680	0.20人	1,640	0.10人	800	0.10人	800	48.8%
	再任用職員		0		0		0	0.10人	360	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	210	0.10人	190		0		0	0.0%
	支出合計 A		2,841		2,951		1,939		2,785	65.7%
財源	国・府支出金				337		525		530	155.8%
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		2,841		2,614		1,414		2,255	54.1%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	実施校数	校	5	5	5	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		実施回数	回	233	370	328		350
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	12,193	7,065	4,311		61.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	子どもの学びを支援する機会を拡大することができた結果、個々の生徒のニーズへの対応が可能になった。今後も、この機会をより拡充し、学力向上の支援につなげる。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	全中学校での参加者数は年間で延べ6,215人を数え、生徒へのアンケート結果では、その92%が本事業の継続を希望し、66%が「授業の内容がわかるようになった」と回答し、学習意欲の向上につながった。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
生徒の学習意欲の向上と学習習慣の定着を目的とした支援に対するニーズは、保護者や地域からも年々高まりを見せ、本事業において支援協力を惜しまない地域人材の定着もみられる。	平成22年度末をもって、府の補助金交付が終了した。今後は、支援者に対する報償金の予算化及び無償ボランティアへの移行が課題である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5845
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	11	2	担当部課名 教育部 教育研究所
				担当課長名 加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	教育研究所運営事業
財務会計上の事業名	教育研究所運営事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市在住の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員、市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	・教育に関する資料の収集と保管・教科書センターとしての役割・教職員研修の実施 ・学力テストの結果分析・夏休み自由研究相談会の開催等
事業の目的(どのような結果を得るか)	教育に関する調査研究・資料の収集、児童生徒の自主的創造的な学習活動の支援
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和29年度～ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度～平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条)、池田市教育研究所設置条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		487		475		422		561	
内訳	人件費(人・千円)	0.50人	4,200	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	97.6%
	正職員	0.50人	4,200	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	4,687		4,575		4,422		4,561		96.7%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	4,687		4,575		4,422		4,561		96.7%

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標(1)	来所者数	人	約5,000	約5,000	約5,000	約5,500
成果指標(2)								
活動指標(1)		来所者数	人	5,000	5,000	5,000	5,500	5,500
活動指標(2)		府教育研究所連盟の会議(幹事会、共同研究部会、相談部会)	回	19	19	17	16	17

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	937	915	884	829	96.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	全国学力学習状況調査の本市の結果分析や教育に関する調査や資料収集が本市の教育推進に寄与している。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	・プレハブ構造で設備面でも不十分と感じられている利用者が多い。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
教育相談や研修会等来所者が多く、バリアフリー化や機能充実を図る必要がある。	平成24年度新教育センター開所予定。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5816
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	15	1	担当部課名 管理部 総務課
				担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校施設の充実 - 学校施設再編整備
第3期実施計画の事業名	学校施設再編整備計画策定事業
財務会計上の事業名	学校施設再編整備計画策定事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市全域の小・中学校の学校再編整備
事業の手段(どうする(させる)ことで)	学校施設再編整備計画策定委託
事業の目的(どのような結果を得るか)	「教育のまち池田」を標榜する中で、小中一貫教育を見据えた総合的な整備計画の企画立案
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 平成年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限 平成22年度 ~ 平成22年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)						11,445			
内訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.65人	5,200	0.00人	0	-
	正職員		0		0	0.65人	5,200		0	-
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	0		0		16,645		0		-
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	0		0		16,645		0		-

指標値	区分	内容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	学校整備計画書策定	%			100	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		各種申請手続 調整	%			100		100
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円			166,450		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	教育のソフト面充実のため、耐震補強工事の進捗・整備状況及び今後の耐震補強計画を踏まえた学校整備計画の策定
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
「小中一貫」を見据え、現在の耐震補強工事の進捗・整備状況及び今後の耐震補強計画を踏まえた学校整備計画策定	総論では評価を受けているが、個々の学校において市民の理解を求めていくことが必要
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
少子化の進行などに伴い、小中一貫校などを含め近隣自治体でも学校再編を検討をはじめている	学校施設再編計画(基本構想、基本計画・基本設計)をもとに実施設計策定

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 6130
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	2	1	担当部課名 管理 部 総務課 担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	小学校運営事業
第3期実施計画の事業名	〃
財務会計上の事業名	〃
事業の対象(誰(何)を)	小学校就学児童
事業の手段[どうする(させる)ことで]	小学校の運営一般
事業の目的[どのような結果を得るか]	
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21	
	事業費(千円)		43,743		40,691		34,302		36,717		84.3%
人 件 費	人 件 費 (人・千円)	0.40人	2,415	0.35人	2,870	0.35人	2,800	0.35人	2,800	97.6%	
	内 訳	正職員	0.25人	2,100	0.35人	2,870	0.35人	2,800	0.35人	2,800	97.6%
		再任用職員		0		0		0		0	-
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.15人	315		0		0		0	-
支出合計 A			46,158		43,561		37,102		39,517	85.2%	
財 源	国・府支出金		605		1,268		243		600	19.2%	
	受益者負担 B									-	
	その他財源		1,763		1,943		1,482		2,000	76.3%	
	一般財源 C		43,790		40,350		35,377		36,917	87.7%	

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H23)	
	D	成果指標	成果指標 (1)						
成果指標 (2)									
活動指標		活動指標 (1)	学校数	校	11	11	11	11	
		活動指標 (2)	児童数	人	5,487	5,447	5,505	5,472	

分析項目	計 算 式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	3,980,909	3,668,182	3,216,091	3,356,091	87.7%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 適正な運営を実施
---	---	------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	図書・備品の整備

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 6125
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	2	1	担当部課名 管理 部 総務課 担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	小学校管理事業
第3期実施計画の事業名	〃
財務会計上の事業名	〃
事業の対象(誰(何)を)	小学校就学児童
事業の手段(どうする(させる)ことで)	小学校の管理一般
事業の目的(どのような結果を得るか)	
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21	
		事業費(千円)	159,484		133,259		139,746		154,053		104.9%
人 件 費	人件費(人・千円)	4.05人	31,395	3.60人	27,910	3.25人	26,000	3.25人	26,000	93.2%	
	内 訳	正職員	3.55人	29,820	3.25人	26,650	3.25人	26,000	3.25人	26,000	97.6%
		再任用職員	0.35人	1,260	0.35人	1,260	0	0	0	0	0.0%
		非常勤職員		0		0		0		0	-
		アルバイト	0.15人	315		0		0		0	-
支出合計 A		190,879		161,169		165,746		180,053	102.8%		
財 源	国・府支出金			222						0.0%	
	受益者負担 B									-	
	その他財源	473		203		249		214		122.7%	
	一般財源 C	190,406		160,744		165,497		179,839		103.0%	

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H23)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
D	成果指標	成果指標 (1)							
		成果指標 (2)							
	活動指標	活動指標 (1)	学校数	校	11	11	11	11	
		活動指標 (2)	児童数	人	5,487	5,447	5,505	5,472	

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	17,309,636	14,613,091	15,045,182	16,349,000	103.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 適正な運営を実施
---	---	------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	教育環境の整備

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6135
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	2	2	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実 - 教育環境の整備
第3期実施計画の事業名	小学校管理工事
財務会計上の事業名	小学校管理工事
事業の対象【誰(何)を】	小学校施設全体(主に校舎、屋内運動場)
事業の手段【どうする(させる)ことで】	建設工事、電気工事、機械設備工事
事業の目的【どのような結果を得るか】	不具合部分を改善し、教育環境の向上に努める
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、文科省による「学校施設整備指針」等

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		28,451		19,875		52,232		18,000	
内訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.26人	2,132	0.47人	3,760	0.45人	3,600	176.4%
	正職員	0.20人	1,680	0.26人	2,132	0.47人	3,760	0.45人	3,600	176.4%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	30,131		22,007		55,992		21,600		254.4%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	30,131		22,007		55,992		21,600		254.4%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	各年度毎予算範囲内で設定した	%	100	100	100	
成果指標 (2)		予定工事達成率						
D	活動指標 (1)	優先順位の高いものから工事実施		7	8	10		
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,304,429	2,750,875	5,599,200		203.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	毎年、各学校が営繕計画書を作成。教育委員会で当該計画の精査を行い、次年度の事業内容を見直し決定している。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
地域活性化・決め細やかな臨時交付金で消火管改修工事(北・緑)、屋上防水工事(石・石南)、フェンス改修工事(緑)を実施した	不具合が解消されていくことについては学校からの評価も得ている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
学校施設の現状や学校工事について、学校関係者だけでなく最近では保護者や、地域コミュニティなど多くの市民からも強い関心と支援を頂いている。	建設当初から使用してきている給排水設備や電気設備等の経年劣化が目立ってきている。また学校や地域コミュニティ等市民からの要望も多岐に渡ってきており、財政難の中どれだけ改善・改修していくことができるかが課題である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6250
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	2	3	担当部課名 管理部 総務課
				担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	中学校運営事業
第3期実施計画の事業名	"
財務会計上の事業名	"
事業の対象(誰(何)を)	中学校就学生徒
事業の手段(どうする(させる)ことで)	中学校の運営一般
事業の目的(どのような結果を得るか)	
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		23,992		20,887		18,719		20,673	
内 訳	人件費(人・千円)	0.40人	2,415	0.35人	2,870	0.35人	2,800	0.35人	2,800	97.6%
	正職員	0.25人	2,100	0.35人	2,870	0.35人	2,800	0.35人	2,800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.15人	315		0		0		0	-
	支出合計 A	26,407		23,757		21,519		23,473		90.6%
財 源	国・府支出金	298		882		136		250		15.4%
	受益者負担 B									-
	その他財源	1,410		1,310		1,239		1,500		94.6%
	一般財源 C	24,699		21,565		20,144		21,723		93.4%

指標 値	区 分	内 容	単 位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)						
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		学校数	校	5	5	5		
活動指標 (2)		生徒数	人	2,373	2,410	2,435		

分析項目	計算式	単 位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,939,800	4,313,000	4,028,800		93.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	適正な運営を実施
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	図書・備品の整備

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 6245
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	2	3	担当部課名 管理 部 総務 課 担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	中学校管理事業
第3期実施計画の事業名	"
財務会計上の事業名	"
事業の対象(誰(何)を)	中学校就学生徒
事業の手段[どうする(させる)ことで]	中学校の管理一般
事業の目的[どのような結果を得るか]	
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		86,685	67,856	67,981	80,326	100.2%			
内訳	人件費(人・千円)	3.55人	27,435	3.15人	24,450	2.85人	22,800	2.85人	22,800	93.3%
	正職員	3.10人	26,040	2.85人	23,370	2.85人	22,800	2.85人	22,800	3.0%
	再任用職員	0.30人	1,080	0.30人	1,080	0	0	0	0	0.0%
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.15人	315		0		0		0	-
支出合計 A			114,120		92,306		90,781		103,126	98.3%
財源	国・府支出金				124					0.0%
	受益者負担 B									-
	その他財源		269		567		82		71	14.5%
	一般財源 C		113,851		91,615		90,699		103,055	99.0%

指標値	区分	内 容	単 位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)						
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		学校数	校	5	5	5		
活動指標 (2)		生徒数	人	2,373	2,410	2,435		

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	22,770,200	18,323,000	18,139,800		99.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 適正な運営を実施
---	---	------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	教育環境の整備

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6255
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	2	4	担当部課名 管理部 総務課
				担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実 - 教育環境の整備
第3期実施計画の事業名	中学校管理工事
財務会計上の事業名	中学校管理工事
事業の対象【誰(何)を】	中学校施設全体(主に校舎、屋内運動場)
事業の手段【どうする(させる)ことで】	建築工事、電気工事、機械設備工事
事業の目的【どのような結果を得るか】	不具合を改善し、教育環境の向上に努める
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20 年度 (決算)		21 年度 (決算)		22 年度 (決算)		23 年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		11,795		25,421		10,259		12,000	
内 訳	人件費(人・千円)	0.20人	1,680	0.26人	2,132	0.47人	3,760	0.45人	3,600	176.4%
	正職員	0.20人	1,680	0.26人	2,132	0.47人	3,760	0.45人	3,600	176.4%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
支出合計 A		13,475		27,553		14,019		15,600		50.9%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	13,475		27,553		14,019		15,600		50.9%

指標 値	区 分	内 容	単 位	20 年度 (実績)	21 年度 (実績)	22 年度 (実績)	23 年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	各年度毎予算範囲内で設定した 予定工事達成率	%	100	100	100	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	優先順位の高いものから工事実施	工事件数	3	2	3		
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	4,491,667	13,776,500	4,673,000		33.9%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	毎年、各学校が営繕計画書を作成。教育委員会で当該計画の精査を行い、次年度の事業内容を見直し決定している
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
石中の視聴覚室床改修・空調機器の改修工事、北中の電話設備の改修を行った。前年に比べ工事件数は1件の増、工事費用は半減となった。	不具合が解消されていく事について学校から評価されている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
学校施設の現状や学校工事について、学校関係者だけでなく最近では保護者や、地域コミュニティなど多くの市民からも強い関心と支援を頂いている。	建設当初から使用してきている給排水設備や電気設備等の劣化が目立ってきた。小学校に比べ敷地が広く建物も大きいため、逐一改修範囲が広がるのが難点である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	6370
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	2	5	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	幼稚園運営事業
第3期実施計画の事業名	"
財務会計上の事業名	"
事業の対象(誰(何)を)	幼稚園就園児
事業の手段(どうする(させる)ことで)	幼稚園の運営一般
事業の目的(どのような結果を得るか)	
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成15年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		6,970		5,264		5,448		5,730	
内訳	人件費(人・千円)	0.32人	2,058	0.32人	2,624	0.32人	2,560	0.32人	2,560	97.6%
	正職員	0.22人	1,848	0.32人	2,624	0.32人	2,560	0.32人	2,560	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト	0.10人	210		0		0		0	-
	支出合計 A	9,028		7,888		8,008		8,290		101.5%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B	6,970		5,264		5,448		5,430		103.5%
	その他財源									-
	一般財源 C	2,058		2,624		2,560		2,860		97.6%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)						
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		園数	園	4	4	4		
活動指標 (2)		園児数	人	523	539	499		

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	514,500	656,000	640,000		97.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%	77.2	66.7	68.0		101.9%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 適正な運営を実施
---	---	------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	図書・備品の整備

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号 6365
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	2	5	担当部課名 管理総務課 担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	幼稚園管理事業
第3期実施計画の事業名	〃
財務会計上の事業名	〃
事業の対象(誰(何)を)	幼稚園就園児
事業の手段(どうする(させる)ことで)	幼稚園の管理一般
事業の目的(どのような結果を得るか)	
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成15年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	12,860	7,491	7,582	8,892	101.2%			
内 訳	人件費(人・千円)	3.47人	27,078	3.12人	24,204	2.82人	22,560	2.82人	22,560	93.2%
	正職員	3.07人	25,788	2.82人	23,124	2.82人	22,560	2.82人	22,560	97.6%
	再任用職員	0.30人	1,080	0.30人	1,080	0	0	0	0	0.0%
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	アルバイト	0.10人	210	0	0	0	0	0	0	-
	支出合計 A	39,938	31,695	30,142	31,452	95.1%				
財 源	国・府支出金	67	118	151	231	128.0%				
	受益者負担 B	12,716	7,336	7,401	8,136	100.9%				
	その他財源	77	37	30	25	81.1%				
	一般財源 C	27,078	24,204	22,560	23,060	93.2%				

指標値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1)						
		(2)						
	活動指標	(1)	園数	園	4	4	4	
		(2)	園児数	人	523	539	499	

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	6,769,500	6,051,000	5,640,000		93.2%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%	31.8	23.1	24.6		106.1%

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している <input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続 <input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止	選択の理由(担当課) 適正な運営を実施
---	---	------------------------

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
	教育環境の整備

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input checked="" type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5970
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	3	担当部課名	管理部 総務課
			担当課長名	亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校運営助成事業
第3期実施計画の事業名	"
財務会計上の事業名	"
事業の対象(誰(何)を)	小・中学校就学児童及び生徒
事業の手段(どうする(させる)ことで)	
事業の目的(どのような結果を得るか)	小中学校の管理運営経費の助成を行い、円滑な学校運営を支援する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成20年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区 分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		4,265		3,165		3,085		
内 訳	人件費(人・千円)	0.24人	2,016	0.34人	2,788	0.34人	2,720	0.34人	2,720	97.6%
	正職員	0.24人	2,016	0.34人	2,788	0.34人	2,720	0.34人	2,720	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		6,281		5,953		5,805		5,920	97.5%
財 源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源						92			-
	一般財源 C		6,281		5,953		5,713		5,920	96.0%

指標 値	区 分	内 容	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標	(1)						
		(2)						
	活動指標	(1)	校	16	16	16		
		(2)	人	7,860	7,857	7,940		

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	392,563	372,063	357,063		96.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	適正な運営を実施
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
	これらを踏まえた懸案事項、問題点等

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6214
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	5	2	担当部課名 管理部 総務課
				担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実 - 教育環境の整備
第3期実施計画の事業名	池田小学校耐震補強及び大規模改造事業
財務会計上の事業名	池田小学校耐震補強及び大規模改造事業
事業の対象(誰(何)を)	耐震補強設計業務委託(補強計画の作成)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	校舎全体のリニューアルを目的とする、一部改築を含めた耐震補強設計業務委託
事業の目的(どのような結果を得るか)	学校の耐震化率の向上
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input checked="" type="checkbox"/> 時限 平成22年度~平成24年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、文科省による「学校施設整備指針」等

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)						24,526		909,000	-
内訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.25人	2,000	0.25人	2,000	-
	正職員		0		0	0.25人	2,000	0.25人	2,000	-
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		0	26,526		911,000	-	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		0	26,526		911,000		-

指標値	区分	内 容	単 位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	耐震補強設計	%			100	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		各種申請手続 調整	%			100		100
活動指標 (2)								

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円			265,260		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	池田小学校の西校舎、中校舎、東校舎は老朽化が進んでおり整備改修の必要性の高い建物であり耐震補強・大規模工事を実施するための設計業務委託をする必要が生じたため
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
池田小学校の西校舎、中校舎、東校舎は老朽化が進んでおり整備改修の必要性の高い建物であり耐震補強・大規模工事を実施するための設計業務委託	耐震補強・改大規模工事を行うことにより、快適で安全な教育環境の整備の充実を図ることが出来るため高い評価を得ている
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
学校校舎の老朽化、東日本大震災の影響もあり耐震補強・改造工事については必要性が求められている	H23年度から工事を進めており、設計書に基づく速やかな工事の進行

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6210
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	5	3	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実 - 教育環境の整備
第3期実施計画の事業名	仮設校舎設置事業
財務会計上の事業名	池田小学校仮設校舎設置事業
事業の対象【誰(何)を】	池田小学校
事業の手段【どうする(させる)ことで】	リースにて仮設校舎設置(2教室分)
事業の目的【どのような結果を得るか】	教室不足の緩和を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成20年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、文科省による「学校施設整備指針」等

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		5,985		3,969		739		2,755	
内訳	人件費(人・千円)	0.53人	4,452	0.53人	4,346	0.23人	1,840	0.03人	240	42.3%
	正職員	0.53人	4,452	0.53人	4,346	0.23人	1,840	0.03人	240	42.3%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		10,437		8,315		2,579		2,995	31.0%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		10,437		8,315		2,579		2,995	31.0%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)	教室不足解消を達成	%	100	100	100	
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)							
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	10,543,000	8,315,000	738,549		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	既存校舎では、通常教室のほかに、特別支援教室、分割授業教室、留守家庭児童用教室などをすべて確保することが困難な状態が続いているため。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
前年に引き続き、教室不足の緩和を図るため仮設校舎のリース契約を継続している。設備等を含め契約内容に変更無し。	現在、市内公立小学校において教室不足は発生していない。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
池田市は教育特区として平成16年度より順次1~3年生までの35人学級を実施してきた。今後は国レベルで小中学校の35人学級が推進される可能性がある。	仮設校舎を通常授業のための利用と留守家庭児童会のための利用を(時間差を設けてはいるが)重複して利用しているため学校運営上、課題は残っている。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6212
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	6	2	担当部課名 管理部総務課
				担当課長名 亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	教育施設の充実 - 教育環境の整備
第3期実施計画の事業名	学校耐震・補強事業
財務会計上の事業名	小学校耐震補強事業
事業の対象(誰(何)を)	小学校施設全体(主に校舎、屋内運動場)
事業の手段【どうする(させる)ことで】	耐震診断、耐震補強計画策定、実施設計ののち、耐震化工事(補強や改築)
事業の目的【どのような結果を得るか】	学校施設の耐震化率向上
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 21 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業 コスト 等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)				58,197		544,775		130,000	
内 訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.10人	820	0.41人	3,280	0.39人	3,120	400.0%
	正職員		0	0.10人	820	0.41人	3,280	0.39人	3,120	400.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A	0		59,017		548,055		133,120		928.6%
財 源	国・府支出金			50,152		415,401		56,457		828.3%
	受益者負担 B									-
	その他財源					125,200		66,200		-
	一般財源 C	0		8,865		7,454		10,463		84.1%

指標 値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	耐震化率の向上(小学校分のみ)	%	19	21	33	
成果指標 (2)								
活動指標 (1)		耐震2次診断の実施(小学校分)			15	0		
活動指標 (2)		耐震化工事の実施(小学校分)			1	6		

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円		591,000			#VALUE!
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	H19に文科省指定の耐震化優先度調査を実施し、全市立学校のおおまかな現況については把握できている。H21小学校屋体の耐震診断、H22年6校で屋体、呉小本館校舎の耐震補強工事を実施
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
H19に文科省指定の耐震化優先度調査を実施し、全市立学校のおおまかな現況については把握できている。H21小学校屋体の耐震診断、H22年6校で屋体の耐震補強工事を実施	学校施設の耐震補強工事は学校も地域も賛成であるが、工事期間中は、学校内の使用に制限がかかるため、夏休み期間中に工事を完了してほしいという要望がある。
二一ス・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
東日本大震災の影響もあり、学校施設の耐震化は依然、優先事項として位置付けられている。府下全体でみても耐震化率は向上してきている	国の補助制度の方針が変わり、耐震補強と同時に関連改修工事の補助対象範囲に制限が設けられた。「耐震補強と同時に内装もきれいになる」と期待する学校のさまざまな施設に関する要望をどれだけ実現できるかが懸案事項である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input checked="" type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	6	2	6316
	担当部課名			管理部 総務課
	担当課長名			亀井 隆幸

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実 - 教育環境の整備
第3期実施計画の事業名	学校耐震・補強事業
財務会計上の事業名	中学校耐震補強事業
事業の対象(誰(何)を)	中学校施設全体(主に校舎、屋内運動場)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	耐震診断、耐震補強計画策定、実施設計ののち、耐震化工事(補強や改築)
事業の目的(どのような結果を得るか)	学校施設の耐震化率向上
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 21 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	建築基準法、文科省による「学校施設整備指針」等

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)			25,374	191,027	123,000	752.8%		
内訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.10人	820	0.41人	3,280	0.34人	2,720	400.0%
	正職員		0	0.10人	820	0.41人	3,280	0.34人	2,720	400.0%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0	26,194	194,307	125,720	741.8%			
財源	国・府支出金			19,064	174,629	86,914	916.0%			
	受益者負担 B						-			
	その他財源				16,300	35,800	-			
	一般財源 C	0		7,130	3,378	3,006	47.4%			

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	耐震化率の向上(中学校分のみ)	%	36	36	45		100
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	耐震2次診断の実施(中学校分)			5	2		
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円		1,426,000	1,689,000		118.4%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input checked="" type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	H19に文科省指定の耐震化優先度調査を実施し、全市立学校のおおまかな現状については把握できている。H21には、地域の避難所としての役割を担う小学校の屋体を中心に耐震診断
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
21年に5棟(小学校分)の耐震2次診断等を実施、池田中学校2・3号館の耐震補強工事を実施した。	学校施設の耐震補強工事实施は学校も地域も賛成であるが、工事期間中は、学校内の使用に制限がかかるため、なんとか夏休み期間中に工事を完了して欲しいとの要望が高まってきている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
東日本大震災の影響もあり、学校施設の耐震化は依然、優先事項として位置づけられている。府下全体でみても耐震化率は向上してきている。	国の補助制度の方針が変わり、耐震補強と同時に関連改修工事の補助対象範囲に制限が設けられた。「耐震補強と同時に内装もきれいになる」と期待する学校のさまざまな施設に関する要望をどれだけ実現できるかが懸案事項である。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業				
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()			財務会計上の短縮番号	5840
第3期実施計画での分類番号/事業番号/枝番号	5015	8	1	担当部課名	教育部 教育研究所
				担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	教育研究所管理事業
財務会計上の事業名	教育研究所管理事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市在住の幼稚園・小中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者、市内各学校園に勤務する教職員、市民
事業の手段(どうする(させる)ことで)	施設の維持管理
事業の目的(どのような結果を得るか)	施設の維持管理
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和29年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条)、池田市教育研究所設置条例

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)		3,693		3,960		3,867		
内訳	人件費(人・千円)	0.50人	4,200	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	97.6%
	正職員	0.50人	4,200	0.50人	4,100	0.50人	4,000	0.50人	4,000	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		7,893		8,060		7,867		7,956	97.6%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		7,893		8,060		7,867		7,956	97.6%

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
D		成果指標 (1)							
		成果指標 (2)							
	活動指標	(1)	来所者数	人	5,000	5,000	5,000	5,500	5,500
		(2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,579	1,612	1,573	1,447	97.6%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	老朽化が目立ち、利用者のニーズに沿った機能を充実するためにも施設を大幅に改修する必要がある。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
施設が老朽化し、空調機の故障等が起きている。	池田市教育研究所がプレハブ構造ということに驚かれる方が多い。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
教育相談は、その場所が2階で階段の勾配が非常にきついため、バリアフリーを進める必要がある。	平成24年度新教育センター開所予定。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	99	担当部課名	教育部 教育政策課
			担当課長名	今川恵美子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	
財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業
事業の対象(誰(何)を)	全市立学校(11小学校・5中学校)
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市立学校園の管理職、小中一貫教育担当者、教育委員会事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討する。研究中間報告会では、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。
事業の目的(どのような結果を得るか)	「めざす児童生徒像における小・中学校の共通認識」と「教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性確立」が、小・中学校職員と保護者や地域をはじめ、子どもたちを取り巻く社会全体で推進されていく。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 (新規)平成22年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)					413		479	
内訳	人件費(人・千円)	0.00人	0	0.00人	0	0.50人	3,560	0.40人	3,200	-
	正職員		0		0	0.40人	3,200	0.40人	3,200	-
	再任用職員		0		0	0.10人	360		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0		0		0	-
	支出合計 A		0		0	3,973		3,679	-	
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C		0		0	3,973		3,679	-	

指標値	区分	内容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	小中一貫教育推進委員会	回			4		4
	成果指標 (2)	小中一貫教育教職員研修会	回			1		1
	活動指標 (1)	小中一貫教育教職員研修会参加人数	人			90		100
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円			44,144		-
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	平成20年度から始まった本研究も、22年度には3中学校区における研究実施となり、着実に拡充しながら研究が推進されてきている。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
平成20年度より細河中学校区、平成21年度より石橋中学校区、平成22年度より北豊島中学校区と研究地域が拡大してきている。	教職員対象の研修会や各中学校区における研究会や研修会において、小中一貫教育の理念や意義について、教職員への啓発ができています。学校文化のつながりへの重要性や必要性を感じている。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
全国的にも広がりを見せている小中一貫教育についての理解のための取り組みを今後も進める必要がある。また、市民や保護者への啓発活動もさらに必要である。	施設一体型小中一貫教育と施設分離型小中一貫教育のあり方について、研究検討し、整理して方向性を打ち出す必要がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 5855
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	12	担当部課名	教育部 教育研究所
			担当課長名	加藤 美穂代

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	教育相談事業
財務会計上の事業名	教育相談事業
事業の対象(誰(何)を)	池田市在住の保育所・幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び保護者と教職員
事業の手段(どうする(させる)ことで)	・来所相談 ・電話相談(ハローダイヤル) ・特別教育相談(市立学校向け) ・サテライト教育相談(児童館と五月山児童文化センターの2ヶ所)
事業の目的(どのような結果を得るか)	子どもとその保護者および学校園の要望に応えた教育相談をすることにより、教育効果を高める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 昭和 29 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	池田市教育研究所規則第1条及び第2条(5)

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		4,273		3,496		4,034		4,202	
人件費(人・千円)		6.60人	21,000	6.60人	20,440	6.60人	19,980	5.30人	16,520	97.7%
内訳	正職員	0.80人	6,720	0.80人	6,560	0.80人	6,400	0.80人	6,400	97.6%
	再任用職員	0.80人	2,880	0.80人	2,880	0.80人	2,880	0.00人	0	100.0%
	非常勤職員	3.00人	7,200	3.00人	7,200	3.00人	6,900	2.80人	6,720	95.8%
	アルバイト	2.00人	4,200	2.00人	3,800	2.00人	3,800	1.70人	3,400	100.0%
	支出合計 A	25,273		23,936		24,014		20,722		100.3%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	25,273		23,936		24,014		20,722		100.3%

指標値	区分	内 容	単位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
		成果指標 (1)						
	成果指標 (2)							
D	活動指標 (1)	相談処理件数	回	4,297	3,578	3,354	3,500	4,000
	活動指標 (2)	受理修了会議での事例研究	回	24	24	24	24	24

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	5,882	6,690	7,160	5,921	107.0%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する21年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	相談内容が性格、行動、進路及び発達など多様化している中で、適切に対応していく必要がある。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
発達に関する相談内容が増加する傾向にある。	1件のケースの対応に親担当及び子ども担当の2名の専門的教育相談員で対応しているため、利用者の満足度は高い。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
特になし	就労している保護者や中学生及び小学生高学年の児童・生徒のため、相談時間帯を検討する必要がある。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input type="checkbox"/> サービス事業 <input type="checkbox"/> プロジェクト事業 <input checked="" type="checkbox"/> 定型事業 <input type="checkbox"/> 投資的事業			
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ()		財務会計上の短縮番号	6370
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5015	9	担当部課名	管理部 学務課
			担当課長名	坂本 恵子

1 事務事業の概要

施策名	学校教育の充実
第3期実施計画の事業名	市立幼稚園通園バス運行事業
財務会計上の事業名	幼稚園運営事業
事業の対象(誰(何)を)	園より600m以上離れた住居より通園し、バス通園を希望する市立幼稚園児
事業の手段(どうする(させる)ことで)	市立幼稚園再編成・再構築により、通園区の広がった市立幼稚園3園において、通園バスを運行する
事業の目的(どのような結果を得るか)	市立幼稚園までの通園の安全確保及び利便性を図る
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
根拠となる法令の条項までを記入	

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
	事業費(千円)		16,286		16,119		15,322		12,119	
内訳	人件費(人・千円)	0.01人	84	0.08人	593	0.08人	579	0.08人	580	97.6%
	正職員	0.01人	84	0.07人	574	0.07人	560	0.07人	560	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0	0.01人	19	0.01人	19	0.01人	20	100.0%
	支出合計 A		16,370		16,712		15,901		12,699	95.1%
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源		16,286		16,119		15,322		12,119	95.1%
	一般財源 C		84		593		579		580	97.6%

指標値	区分	内 容	単 位	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績)	23年度 (予定)	目標値 (H22)
	D	成果指標 (1)	利用率	%	43	39	37	
成果指標 (2)								
D	活動指標 (1)	バス利用者数	人	208	195	173		173
	活動指標 (2)							

分析項目	計算式	単 位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	404	3,041	3,347		110.1%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由(担当課)	毎年度約40%の園児が利用しており、通園距離の長い園児の安全確保が図れた。
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
なし	市立幼稚園が市内に3園しかなく、また利用対象者が幼児であることから、通園バスが利用できなければ通園できないとの声がある。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
なし	有料化を検討する。

事務事業評価シート

22年度実施の事務事業 (23年度評価実施)	<input checked="" type="checkbox"/> サービス事業	<input type="checkbox"/> プロジェクト事業	<input type="checkbox"/> 定型事業	<input type="checkbox"/> 投資的事業
会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計	()	財務会計上の短縮番号 6005
第3期実施計画での 分類番号/事業番号/枝番号	5011	2	担当部課名	教育部学校教育推進課
			担当課長名	松本 泰秀

1 事務事業の概要

施策名	人権尊重の教育
第3期実施計画の事業名	音楽教育振興事業
財務会計上の事業名	音楽教育振興事業
事業の対象(誰(何)を)	市立小・中学校児童・生徒
事業の手段(どうする(させる)ことで)	小・中学校音楽鑑賞会の実施 池田北地区小・中学校金管・吹奏楽クラブ交流会の実施
事業の目的(どのような結果を得るか)	市立小・中学校における音楽教育の充実発展をめざし、各校地域の連携のもと、より質の高い音楽行事等の実施を通して、子ども達の豊かな情操を養い、本市の音楽教育の振興を図る。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 年度 ~ <input type="checkbox"/> 時限 平成 年度 ~ 平成 年度
事業内容の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) 平成22年度 <input type="checkbox"/> 未実施
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度 + 市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
	根拠となる法令の条項までを記入

2 事業コスト・指標値の推移

事業コスト等	区分	20年度 (決算)		21年度 (決算)		22年度 (決算)		23年度 (予算)		H22/H21
		事業費(千円)	950	310	615	640	198.4%			
内訳	人件費(人・千円)	0.10人	840	0.10人	820	0.20人	990	0.20人	1,000	120.7%
	正職員	0.10人	840	0.10人	820	0.10人	800	0.10人	800	97.6%
	再任用職員		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	アルバイト		0		0	0.10人	190	0.10人	200	-
	支出合計 A	1,790	1,130	1,605	1,640	142.0%				
財源	国・府支出金									-
	受益者負担 B									-
	その他財源									-
	一般財源 C	1,790	1,130	1,605	1,640	142.0%				

指標値	区分	内 容	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値 (H22)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
D	成果指標 (1)	音楽鑑賞会・吹奏楽クラブ交流会の実施	開催回数	2	2	2		2
	成果指標 (2)	金管・吹奏楽クラブでの実技実施	校			16		16
D	活動指標 (1)	音楽鑑賞会等参加人数	人	1,706	940	1,000		1,000
	活動指標 (2)	音楽実技指導講師の派遣	派遣回数			67		95

分析項目	計算式	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	H22/H21
単位あたりコスト	一般財源C ÷ 活動指標D	円	1,049	1,202	1,605		133.5%
受益者負担率	受益者負担B ÷ 支出合計A	%					-

3 成果指標の達成状況(目標に対する22年度の実績)

<input checked="" type="checkbox"/> A 目標に向かって順調に推移している	<input type="checkbox"/> 1 事業内容・手法を改善	選択の理由 (担当課)	各小・中学校での実技指導を充実させることで、本市音楽教育活動の質の向上をねらう
<input type="checkbox"/> B 目標に向かって順調に推移していない	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現在の事業内容を継続		
<input type="checkbox"/> C 判断できない	<input type="checkbox"/> 3 事務事業を廃止		

4 この1年間の動き

事業内容等、前年と比べて変わったこと	事業の対象者や受益者の反応
特になし	専門技能を有する指導者に指導を受けることにより、演奏会等で児童生徒がより質の高い発表を行えるようになった。
ニーズ・制度・社会情勢・近隣自治体などの変化	これらを踏まえた懸案事項、問題点等
専門技能を有する指導者に指導を受けることにより、質の高い演奏技能を習得しより豊かな演奏を実現することができ、児童生徒の豊かな情操の育成に役立っている。	今後も各校の演奏活動の充実を期するために実技指導を充実させることにより本市の音楽教育・活動の充実、発展をめざすべき。